

- ◆ 自民党・難聴対策推進議員議連は、2019年4月、先天性、後天性、加齢性などによる難聴者（児）が、生き生きと豊かに暮らしやすい社会を実現できるよう、原因別難聴に対しきめ細やかな対策を推進すること等を目的に発足。
- ◆ 6月には、新生児期・小児期の緊急性・重要性に鑑み、子供の最善の利益を確保するため、「新生児期・小児期に関する難聴対策提言～すべての難聴児に最適な医療・保健・療育・教育を届けるために～」を取りまとめた。
- ◆ 世界的な難聴対策の気運の高まりを捉え、我が国においても、聞こえなさ・聞こえにくさのある一人ひとりに応じた適切な支援が提供されるよう、ライフサイクル別難聴者（児）支援のあるべき姿の実現を目指し、難聴対策及びそれを支える基盤づくりに向けた総合的・体系的取組を早急に強化していく。

各年齢層における難聴者支援のあるべき姿

新生児期・小児期

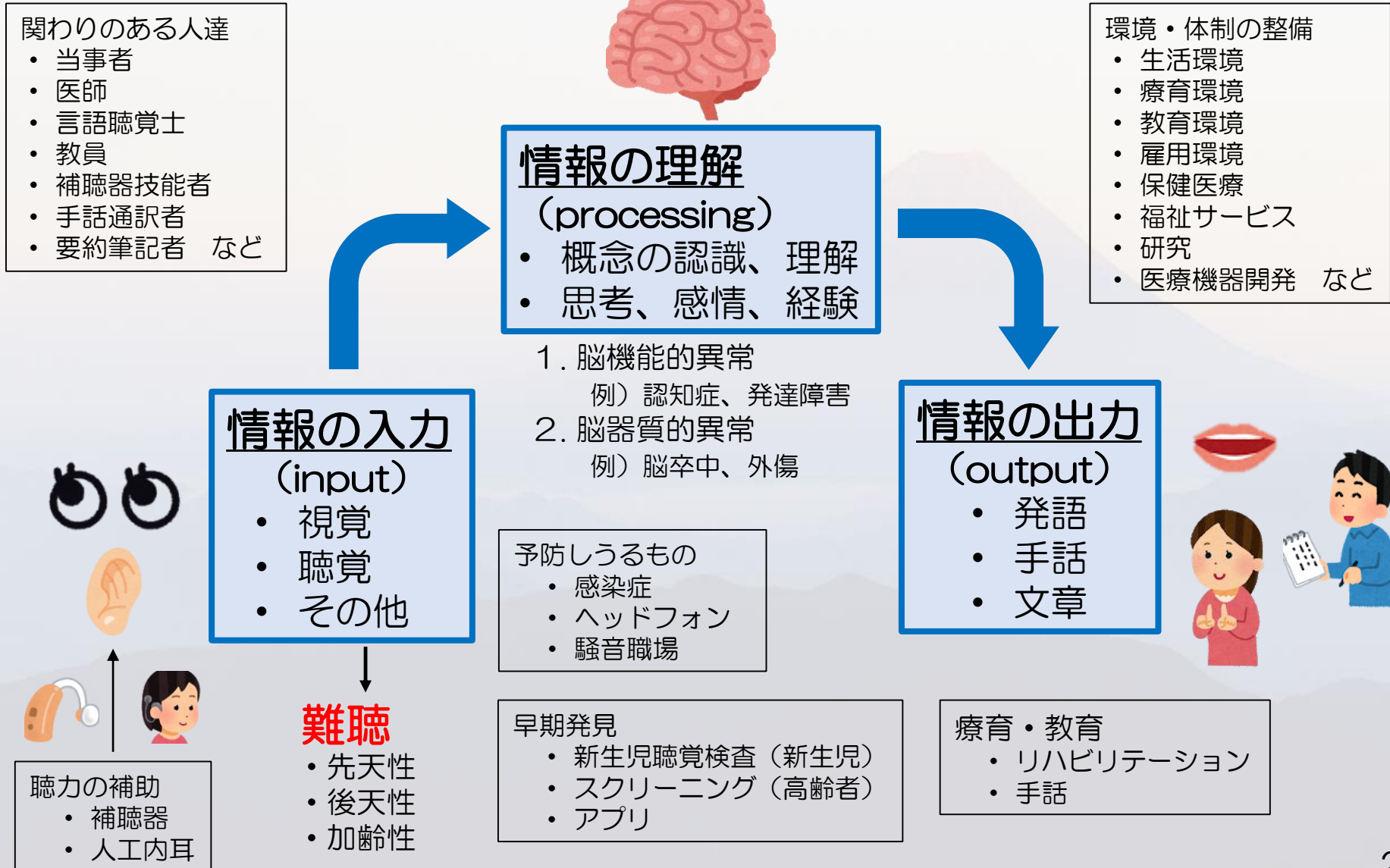
- ・ 心身の健やかな成長や発達を保障されることは、子供の権利であるとの観点に立ち、感染症による難聴の予防、難聴の早期発見、適切なタイミングでの医療、療育、教育の提供などにより、難聴児がコミュニケーションの手段である“言語”能力を獲得できるような社会を実現する。
- ・ 難聴児の家族等が、新生児期・小児期の難聴に関する十分な情報、今後のとりうる選択肢に関する情報等を受けことができ、適切な選択肢につなげることができるよう環境を整備する。

成人期・老年期

- ・ 職場での機械音などの騒音にさらされることによる騒音性難聴や、イヤホン、ヘッドフォン等で大音量の音を聞き続けることによる音響性難聴など、防ぎうる難聴の予防を進める。
- ・ 人生100年時代を見据え、全ての高齢者が難聴による生きづらさを感じることなく元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる。

ライフサイクルに応じた難聴対策を支える基盤づくり

- ・ 言語聴覚士、認定補聴器技能者などの難聴対策に関わる人材の育成や難聴対策を支える体制の整備を進めるとともに、難聴対策に資する革新的な医療機器等の研究促進に取り組む。
- ◆ 本議連は、我が国のライフサイクルにおける難聴対策を強力に推進し、様々な「きこえ」（“Hearing” ※）の状態にある人が、暮らしやすい社会の実現を目指して、ここに“Japan Hearing Vision”を取りまとめた。
※議連のきこえ（“Hearing”）に対する考え方については別添を参照
- ◆ 政府においては、このVisionの実現に向けて施策を講じるよう強く希望するとともに、関係する団体、企業等においても我が国における難聴対策の推進に向け取組を進めることを強く期待する。



出生前、新生児期、小児期の難聴対策

《感染症等による難聴の予防》

- 感染症による先天性難聴の予防に関する情報の妊婦への普及啓発
- 風しんに対する抗体検査及びワクチン接種の促進
- ムンプスワクチンの予防接種の促進
- 薬剤性難聴への対策

《難聴児の早期発見、診断》

- 新生児聴覚検査の意義・目的等の情報提供の促進
- 全ての新生児に対する新生児聴覚検査の実施、全額公費負担の実現
- 産科医療機関への検査機器（AABR）購入費用助成
- 地域における速やかな専門医療機関の受診に向けた紹介体制の整備
- 遺伝子診断、サイトメガロウイルス感染、画像診断など先天性難聴の原因診断の体制の整備

《難聴児支援の充実》

【難聴児への切れ目のない支援】

- 難聴児、難聴の疑いのある新生児の家族等への十分かつ体系的な情報、選択肢（人工内耳、補聴器、手話等）等の情報提供
- 早期に手術が必要と判断される1歳未満の乳児に手術の機会が提供できる体制の構築
- 言語獲得（手話を含む）への支援、難聴児支援に係る相談機能、伴走型・訪問型支援の強化、ICTを活用した遠隔支援
- 難聴児の言語獲得に向けた最適な医療、療育、教育の提供、難聴児の家族等が手話の習得を望む場合のその権利の保障
- 手話に習熟し、さらに小児の言語発達や療育についての専門的知識を有する人材の育成、療育環境の整備
- 乳幼児教育相談の拡充等特別支援学校における支援の充実、学校教員の専門性の向上（手話のできる教員の拡充など）
- 成育基本計画における難聴児支援の必要性の明確化、支援の推進
- 難聴児の家族等の経済的な理由によって難聴児が支援を受けられないことのないよう配慮
- 幼稚園、保育所等における理解の促進

【体制の整備】

- 難聴児に対応する中核機能の各都道府県での整備
- 個別の発達特徴を把握する療育体制の整備
- 病院、療育施設における人工内耳のマッピングの普及に向けた支援の充実、小児の難聴対策に係る補聴器相談医の育成等
- 難聴児及びその保護者の支援体制の確保
- インクルーシブ教育における難聴児童・生徒・学生への学習に必要な情報支援の充実
- 言語聴覚士と教育現場の連携強化等
- 教員の専門性の向上等には長期の時間を要する教員の増員、配置、人事異動、研修の充実など教育環境の整備への配慮

成人期、老年期の難聴者支援

《難聴の早期発見》

- 難聴の気づきに資するアプリ等の開発、普及

《騒音等による難聴の予防》

【職域における騒音性難聴】

- パンフレット作成等による騒音性難聴防止に向けた意識啓発
- 必要に応じた騒音性難聴防止のためのガイドラインの見直し、労働者数50人未満の事業場における体制構築の検討

【日常生活における音響性難聴の予防・支援】

- パンフレット、ガイドラインの作成等による音響性難聴防止に向けた意識啓発
- 突発性難聴への支援の充実

【成人期・高齢期の難聴に関する啓発】

- 加齢性難聴に関する情報、早期の耳鼻科の受診の重要性、補聴器の適切な購入・利用等に関する啓発
- 地域における速やかな専門医療機関の受診に向けた紹介体制の整備
- 高齢者の難聴への気づき促進に向けた交流の場等の設置

《支援の充実》

【体制の整備】

- フレイル予防、認知症対策における取組の推進、高齢者への聴覚検査システム、高齢難聴者への早期介入体制の構築
- 加齢性難聴への適切なリハビリテーションの実施
- 聴覚障害者情報提供施設の機能強化、活用促進
- 心因性難聴への支援の強化
- 青年・成人聴覚障害者への就労支援、職場におけるサポート体制
- 医療機関における難聴者への配慮の促進

【補聴器等の適切な活用】

- 補聴器購入に当たって難聴者や家族が留意すべき事項に関する注意喚起
- 補聴器指導體制の整備、補聴器相談医、言語聴覚士、認定補聴器技能者の連携体制の構築、高齢難聴者への心理的支援、生活指導の充実
- 補聴器購入費用の医療費控除制度の活用に向けた補聴器相談医制度の充実等
- 補聴器購入に対する助成の拡大
- 補聴器装用に関して適切な指導に向けた医療提供体制の充実
- 電話リレーサービスへの国民の理解の促進

ライフサイクルに応じた難聴対策を支える基盤づくり

《難聴対策を支える人材の育成・活用促進》

【言語聴覚士の活用促進】

- ・ 教育カリキュラムの改定や養成校の教育プログラムの改革、大学等の教育機関における聴覚領域の養成コースの新設（大学院博士課程）等、聴覚領域を専門とする言語聴覚士の育成、言語聴覚士専門性向上のための研修の充実、音声言語、手話の文化的背景を踏まえた家族等の選択の重要性の尊重
- ・ 小児領域の言語聴覚士の専門性の向上、様々な場面における言語聴覚士の活用促進

【補聴器技能者の活用促進】

- ・ 販売店への補聴器技能者の在籍義務化、補聴器技能者への公的資格付与の検討、補聴器技能者の増員検討

【手話を専門とする人材の育成・活用】

- ・ 手話を専門とする人材の育成・活用についての検討

【情報保障支援者の活用促進】

- ・ 手話通訳者、要約筆記者等への支援充実

《難聴関係の医療機器等の研究開発・活用の促進》

【研究開発、調査】

- ・ 難聴に関する調査研究の充実、難聴児支援（教育分野を含む）の実態調査、長期的研究体制の整備、諸外国に対する調査、難聴と認知症の関連に係る研究の推進、遠隔医療の活用の検討、聴覚障害情報ポータル構築
- ・ 人工内耳、補聴器等の国内における開発促進、難聴者（児）の意思疎通に資するアプリ等の開発促進
- ・ 高齢者の健康診断におけるツールの開発、活用についての研究

【医療機器等の更なる活用に向けた取組】

- ・ 補聴器購入費用の医療費控除の制度の周知、実態把握
- ・ 外国製人工聴覚機器に対する薬機法承認、保険適用審査の迅速化・簡素化、関係学会における要望についての議論
- ・ 破損時の体外器の交換が医療保険の対象となることの周知、人工内耳の修理、交換に関する支援の更なる充実
- ・ 廉価な補聴器の開発
- ・ IT、IoTを活用した難聴支援の促進（リアルタイム文字化支援アプリ等の普及）

《災害発生時における難聴者（児）の円滑な避難の推進》

- ・ 難聴者（児）への災害情報の確実な提供に向けた検討、災害時の手話通訳者等の円滑な確保及び派遣に向けた連携体制の構築
- ・ 市町村が作成する避難行動要支援者名簿への難聴者の情報の記載充実、定期的な更新、共有等の促進

《様々なきこえの状態等への理解》

- ・ きこえない人の文化への理解、聴覚障害者の視覚的な情報保障への理解
- ・ きこえに対する相談等への支援
- ・ 難聴対策に関わる人材の養成における手話の重要性についての尊重